



第36期 事業報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良いものを、より安く供給します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場



品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役会長

加納 實



代表取締役社長

加納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと平成15年3月期で

は、3期連続増配を実施しております。

また、前期からは株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上の株主様に対して当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈する制度を実施しております。

3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資本経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料・製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、平成15年にピークを迎える首都圏のオフィスビル新築のビッグプロジェクト、愛知万博

等、若干の明るさも見えますが、依然として続く建設業界の過剰債務問題と信用不安、工場の海外移転や閉鎖、統合等による民間設備投資の縮小傾向、公共投資の減少等が重なり、なお一層受注競争、価格競争が激しくなるものと考えられます。このような状況下においては、市場占有率のアップと厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保を継続するために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

- ① 営業力増強と販売網拡充を図るため、首都圏営業力強化と東海、東北地区に営業拠点を新設します。東海地区については、岐阜市に新拠点を設置、本年4月に営業を開始いたしました。また、販売子会社の自社拠点化と、エンドユーザーに直結した販売体制を構築してまいります。
- ② 生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。
- ③ 自社施工体制の拡充を目指し、昨年4月より施工子会社の小松ウオールサービス(株)を東北地区(仙台市)に進出させ、東北地区における施工品質の均一化とコストダウンを図っておりますが、本年4月には北関東地区(さいたま市)においても小松ウオールサービス(株)を進出させ、より一層の施工品質の均一化とコストダウンを図っております。
- ④ 今後益々加速する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

5 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つは情報開示であると認識しております。そのため早期の決算発表および株主、投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めることとし、年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを開設し、積極的な情報発信に努めております。

1. 経営成績

1 当期の概況

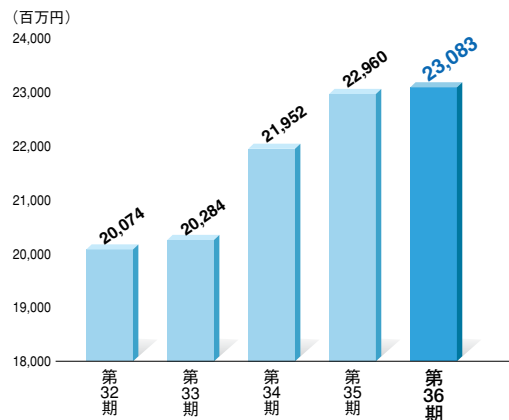
当連結会計年度の国内経済は、デフレ不況継続のなか、内閣府の3月月例経済報告では「景気は概ね横ばいとなっているが、イラク情勢等から不透明感が増している」と表現され、大幅な株価下落や企業倒産の増加から雇用環境は一段と厳しさを増し、先行きの見えない底ばい状況であると考えられます。

間仕切業界におきましても、ゼネコン等の相次ぐ破綻と過剰債務問題、販売価格競争の激化に加え、オフィス需要も振わず、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に加え、「設計指定活動」を営業活動の中心に据えるとともに、新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取り組んでまいりました。

コスト削減については、原材料から各種部品、製品の輸送コストにいたるまで、各種のコスト削減を実施してまいりました。また、営業拠点においては、受注活動から工事完了までのプロセスのデータを一元管理するシステムの導入によ

■ 売上高



営業の概況

り、リアルタイムで工事毎の受注状況、工事進捗状況の把握が可能になるとともに予実管理が徹底されました。

新製品としては、一昨年発売開始した環境対応製品「エコブース」、「EOP」に続き、トイレブース製品である「TB-AD」タイプも昨年9月に「石川県リサイクル認定製品」の認定を受け、今後公共物件への納入に弾みがつくものと期待されます。また、オフィス用のガラス間仕切「GWALL」、新型ローパーティション「BOS」も徐々に受注先が増加しており、今後さらに需要が増加するものと考えております。

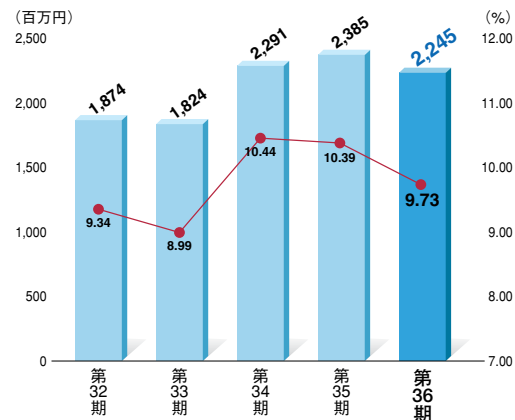
これらの結果、当連結会計年度は、従来の福祉・厚生施設向けに加え、学校・体育施設向け、文化・宿泊施設向け等今まで納入範囲が拡大した軽量ドアや首都圏のビッグプロジェクト向けに納入した壁面化粧パネル等の固定間仕切が伸びたため、環境が厳しいなか売上高は230億83百万円（前期比0.5%増）と、4期連続の増収で創業以来最高の売上高を更新することができました。利益面については、販売価格競争が激しいなか、各種コスト削減と販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、当連結会計年度において賞与の支給対象期間の変更を行ったことで、期末時点では従来より2ヵ月分引当金が増加し、1億66百万円、また社会保険料の総報酬導入に伴う未払費用の増加で54百万円それぞれ人件

費が増加したこと等から、連結売上総利益率は前期並み、連結営業利益率は前期比0.4ポイント低下し、連結経常利益は22億45百万円（前期比5.9%減）、連結当期純利益は12億11百万円（前期比6.6%減）と減益となりました。受注残高については固定間仕切の増加が寄与し、95億78百万円と、創業以来の受注残高を計上した前連結会計年度末をさらに更新し、前期比5.8%増となりました。

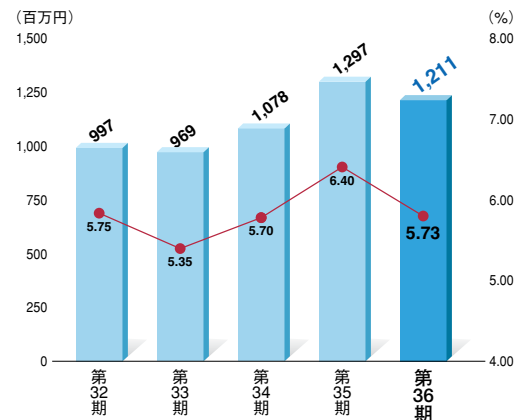
2 品目別の状況

当社主力品目の可動間仕切は、福祉・厚生施設向けには健闘しましたが、オフィスビル需要の伸びの鈍化と工場・生産施設向けが振わず、前期比15.9%減少しました。移動間仕切は、多目的教室等の学校を始めとする文教施設向け、美術館等の展示場向けの小型の移動間仕切の増加と新潟国際コンベンションセンター、札幌コンベンションセンター等、超大型の工事案件の納入もあり、前期比13.1%の増加となりました。また、固定間仕切については、病院、老人介護施設等の福祉・厚生施設向けの増加に加え、バリアフリー社会の進展につれ、学校・体育施設向け、文化・宿泊施設向け等今まで納入施設が拡大したこと、首都圏オフィスビル新築のビッグプロジェクトを中心に納入された壁面化粧

■ 経常利益
● 売上高経常利益率



■ 当期純利益
● 株主資本利益率



営業の概況

パネルが大きく伸びたことから、前期比29.3%の増加となりました。この固定間仕切は、受注残高も大きく伸びており、今後益々加速する高齢化社会、バリアフリー社会を背景として需要はさらに伸びることが予想されます。一方トイレブースはオフィス需要、工場・生産施設向けが振わず、前期比3.9%減少、ロー間仕切は前期比14.2%減少しました。

3 配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としておりますが、当期末配当については、前期末配当金の1株当たり13円50銭より50銭増配の1株当たり14円とし、中間配当で実施させていただいた1株当たり14円とあわせ、3期連続増配となる年間1株当たり1円増配の28円の配当を実施しております。これにより当期の配当性向は、29.0%となります。

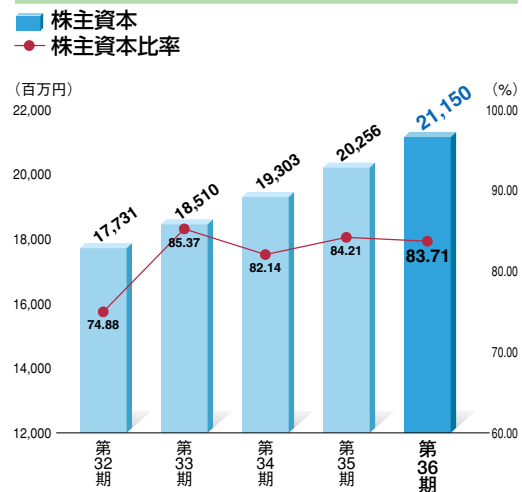
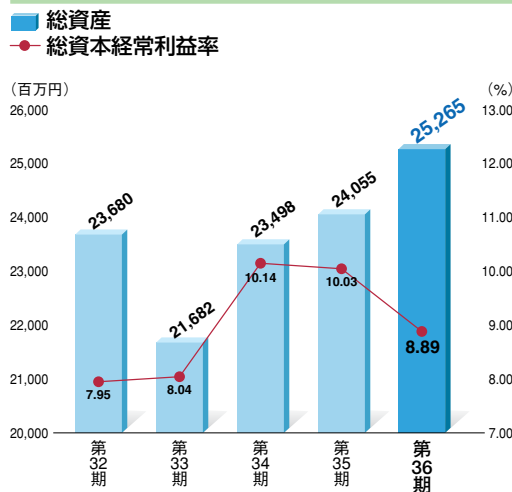
4 次期の見通し

次期の国内経済につきましても、産業の空洞化、雇用不安、デフレ等の悪化要因は、短期的に解消するとは考えられず、イラク戦争後の米国経済の先行き不透明感も強く、長期停滞局面も視野に入れた厳しい状況が続くものと思われま

す。間仕切業界におきましては、首都圏におけるオフィスビル新築のビッグプロジェクト等は、ほぼ山場を越えたこともあり、政府の構造改革やデフレ不況からくる公共投資、民間設備投資の縮小に加え、ゼネコン等の過剰債務問題や販売価格競争の激化から、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下において当社は、市場占有率アップによる業績向上を目指し、平成15年4月に岐阜営業所を開設し、既存営業拠点とあわせ業績拡大を進めてまいります。また、今後も引き続き堅調な需要が見込まれる文教市場や福祉・厚生施設向け市場等への「設計指定活動」による受注活動を強力に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供し、受注に結びつけるとともに、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムを最大限に活用し、あらゆる視点からコストダウンを図ることにより、一層の業績の向上に邁進する所存であります。

これらの見通しと受注残高の消化等を考慮し、次期の業績予想としましては、連結売上高は2.8%増の237億40百万円、連結経常利益は10.5%増の24億80百万円、連結当期純利益は14.7%増の13億90百万円を見込んでおります。



2.財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は59億90百万円となり、前連結会計年度末より8億86百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は5億75百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21億69百万円、減価償却費3億5百万円、仕入債務の増加額1億29百万円、退職給付引当金増加額90百万円、投資有価証券評価損45百万円等による増加と、売上債権の増加額5億4百万円、前受金の減少額2億2百万円、法人税等の支払額10億51百万円、役員賞与の支払額およびその他3億95百万円等による減少であります。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により増加した資金は6億11百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入8億40百万円の増加と、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出2億39百万円等による減少であります。

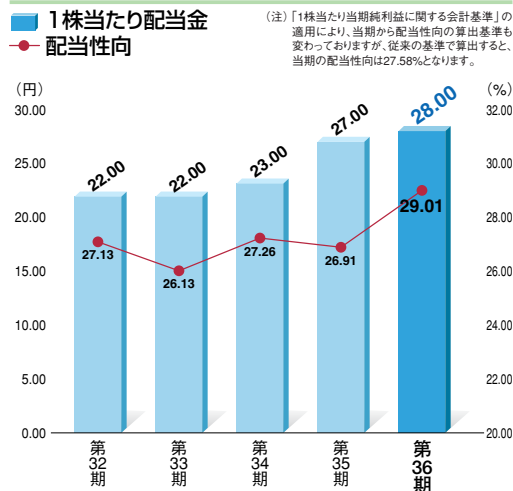
3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は2億99百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2億99百万円の支出による減少であります。

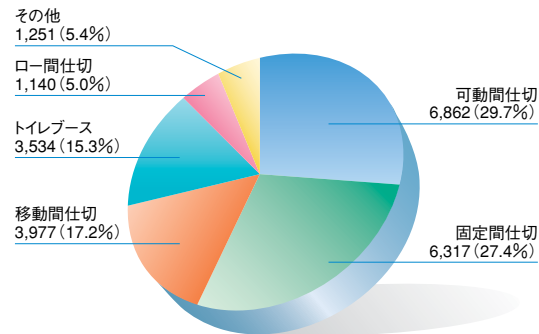
4 キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第33期 (平成12年3月期)	第34期 (平成13年3月期)	第35期 (平成14年3月期)	第36期 (平成15年3月期)
自己資本比率(%)	85.4	82.1	84.2	83.7
時価ベースの自己資本比率(%)	43.7	43.2	51.7	43.9
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 3. 当社は有利子負債および利払いはありませんので、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。



品目別売上高構成比 (単位:百万円)

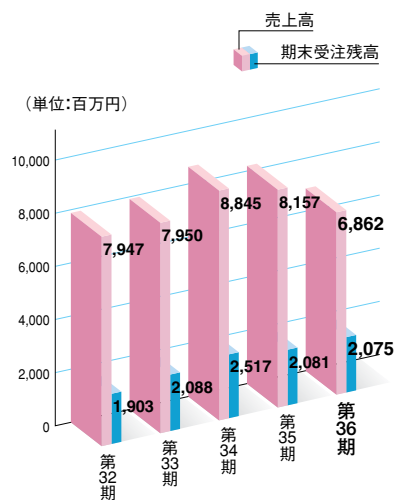


可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティー 50

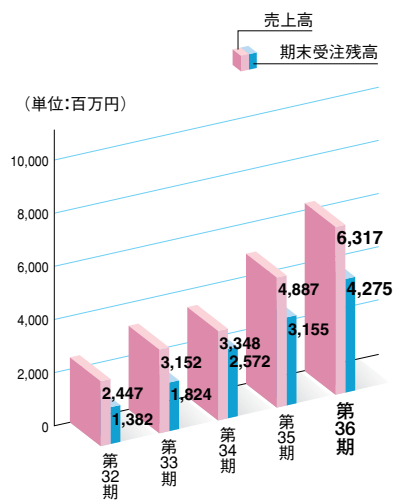


固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。(前期まで「その他」に含んで表示していましたが壁面化粧パネルは、今期より「固定間仕切」に含んで表示しております。)



カムドア

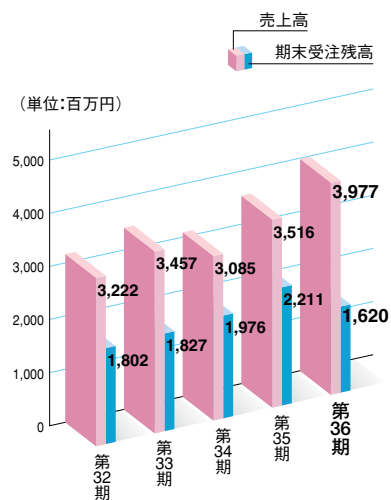


移動間仕切

ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。

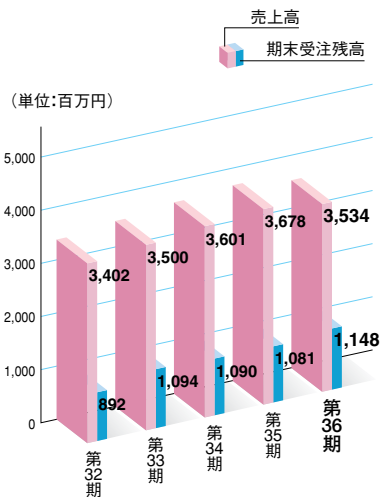


小松ランニング



トイレブース

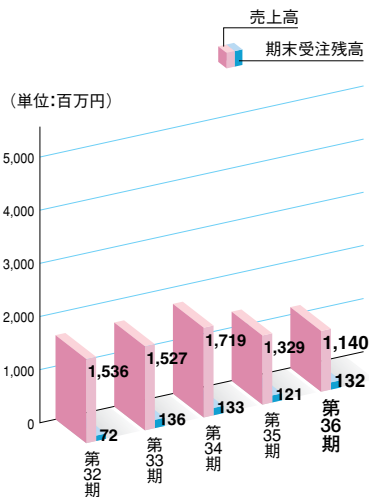
ユニット化したトイレ専用の間仕切でありま
す。



サニティブース

ロー間仕切

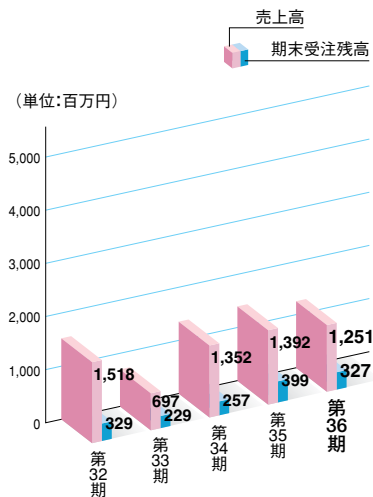
主に、オフィス用衝立およびローパーティショ
ン等のオフィス家具であります。



BOS

その他

主に、ファンコイルカバー等の金属工事ならびに既存
間仕切の解体・移設組立であります。(前期まで「そ
の他」に含んで表示していた壁面化粧パネルは、
今期より「固定間仕切」に含んで表示しております。)



F-25

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第34期 (平成13年3月31日現在)	第35期 (平成14年3月31日現在)	第36期 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	15,835,099	15,835,044	16,576,529
現金及び預金	4,051,801	5,933,526	5,990,076
受取手形及び売掛金	8,574,231	7,185,516	7,684,509
棚卸資産	3,035,921	2,519,974	2,544,957
その他	230,276	266,133	428,012
貸倒引当金	△ 57,131	△ 70,106	△ 71,026
固定資産	7,663,399	8,220,791	8,688,928
有形固定資産	4,553,100	4,548,038	4,442,931
建物及び構築物	3,710,213	3,811,507	3,793,590
機械装置及び運搬具	2,014,604	1,964,038	1,933,891
土地	2,430,963	2,430,963	2,459,663
その他	629,963	714,567	678,773
減価償却累計額	△ 4,232,644	△ 4,373,038	△ 4,422,988
無形固定資産	186,607	254,365	297,360
投資その他の資産	2,923,691	3,418,386	3,948,636
投資有価証券	590,292	558,270	597,298
保険積立金	1,825,501	2,318,825	2,843,751
その他	642,533	861,187	837,032
貸倒引当金	△ 134,636	△ 319,895	△ 329,445
資産合計	23,498,499	24,055,835	25,265,457

科 目	第34期 (平成13年3月31日現在)	第35期 (平成14年3月31日現在)	第36期 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,976,021	3,571,864	3,796,479
買掛金	1,590,415	1,244,304	1,374,082
未払金	527,026	486,652	502,401
未払法人税等	596,553	528,978	608,514
前受金	848,696	779,000	576,126
賞与引当金	333,600	358,100	546,100
その他	79,731	174,828	189,255
固定負債	219,223	227,570	318,869
退職給付引当金	193,264	220,451	310,869
連結調整勘定	25,959	—	—
その他	—	7,119	7,999
負債合計	4,195,245	3,799,435	4,115,348
(資本の部)			
資本金	3,099,945	3,099,945	3,099,945
資本準備金	3,031,579	3,031,579	—
資本剰余金	—	—	3,031,579
連結剰余金	13,162,464	14,110,305	—
利益剰余金	—	—	14,956,536
その他有価証券評価差額金	9,525	14,609	62,445
自己株式	△ 261	△ 39	△ 397
資本合計	19,303,253	20,256,400	21,150,108
負債及び資本合計	23,498,499	24,055,835	25,265,457

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第34期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第35期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第36期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高	21,952,512	22,960,895	23,083,941
営業費用	19,795,244	20,658,287	20,871,201
売上原価	14,741,884	15,398,696	15,481,951
販売費及び一般管理費	5,053,359	5,259,590	5,389,250
営業利益	2,157,268	2,302,608	2,212,739
営業外損益の部			
営業外収益	150,543	89,214	41,231
受取利息	17,267	6,851	3,922
受取配当金	5,061	5,498	5,490
受取保険金	48,762	4,717	4,153
受取家賃	—	—	4,788
受取手数料	—	—	5,820
連結調整勘定償却額	25,959	25,959	—
その他	53,492	46,187	17,055
営業外費用	16,165	6,360	8,671
投資事業組合出資損失	9,689	—	1,916
売上割引	6,064	6,360	6,745
その他	411	—	9
経常利益	2,291,646	2,385,462	2,245,299
(特別損益の部)			
特別利益	—	185	7
固定資産売却益	—	114	—
投資有価証券売却益	—	70	7
特別損失	332,932	80,887	75,328
固定資産売却損	167	405	149
固定資産除却損	9,697	11,831	21,499
投資有価証券売却損	2,250	1,893	—
投資有価証券評価損	26,569	45,631	45,330
ゴルフ会員権売却損	500	—	—
ゴルフ会員権評価損	75,131	21,125	8,350
棚卸資産廃棄損	43,724	—	—
退職給付会計基準変更時差異	174,891	—	—
税金等調整前当期純利益	1,958,714	2,304,760	2,169,978
法人税、住民税及び事業税	1,027,108	1,074,017	1,130,807
法人税等調整額	△ 146,570	△ 66,528	△ 172,298
当期純利益	1,078,176	1,297,271	1,211,468

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	第34期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第35期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第36期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
連結剰余金期首残高	12,379,654	13,162,464	—
連結剰余金減少高	295,365	349,431	—
配当金	239,865	288,931	—
役員賞与 (うち監査役賞与)	55,500 (2,400)	60,500 (2,400)	— (—)
当期純利益	1,078,176	1,297,271	—
連結剰余金期末残高	13,162,464	14,110,305	—
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	—	—	3,031,579
資本準備金期首残高	—	—	3,031,579
資本剰余金期末残高	—	—	3,031,579
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	—	—	14,110,305
連結剰余金期首残高	—	—	14,110,305
利益剰余金増加高	—	—	1,211,468
当期純利益	—	—	1,211,468
利益剰余金減少高	—	—	365,237
配当金	—	—	299,837
役員賞与 (うち監査役賞与)	— (—)	— (—)	65,400 (2,600)
利益剰余金期末残高	—	—	14,956,536

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第34期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第35期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第36期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,958,714	2,304,760	2,169,978
減価償却費	261,607	293,656	305,671
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 6,632	198,234	10,469
受取利息及び受取配当金	△ 22,329	△ 12,349	△ 9,413
連結調整勘定償却額	△ 25,959	△ 25,959	—
投資有価証券評価損	26,569	45,631	45,330
ゴルフ会員権評価損	75,131	21,125	8,350
売上債権の増減額(△:増加)	△ 524,517	1,190,553	△ 504,916
棚卸資産の増減額(△:増加)	△ 1,007,145	515,947	△ 24,983
仕入債務の増減額(△:減少)	215,984	△ 346,110	129,777
未払金の増減額(△:減少)	67,524	△ 42,884	△ 6,329
前受金の増減額(△:減少)	434,301	△ 69,695	△ 202,874
退職給付引当金の増減額(△:減少)	185,140	27,187	90,418
役員賞与の支払額	△ 55,500	△ 60,500	△ 65,400
その他(純額)	202,552	△ 361,664	△ 330,465
小 計	1,785,442	3,677,930	1,615,613
利息及び配当金の受取額	22,660	13,418	10,742
法人税等の支払額	△ 846,651	△ 1,141,591	△ 1,051,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	961,451	2,549,757	575,083
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 2,476,000	△ 1,876,000	—
定期預金の払戻による収入	1,896,420	2,570,000	840,500
短期貸付けによる支出	△ 3,266	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 277,372	△ 254,380	△ 133,307
有形固定資産の売却による収入	389	826	200
無形固定資産の取得による支出	△ 81,372	△ 111,429	△ 106,565
投資有価証券の取得による支出	△ 117,063	△ 23,649	△ 257
投資有価証券の売却による収入	178,675	16,953	167
その他(純額)	36,550	△ 1,851	10,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 843,038	320,468	611,245
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得又は売却(純額)	132	425	△ 357
配当金の支払額	△ 239,735	△ 288,926	△ 299,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,603	△ 288,500	△ 299,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額	△ 121,190	2,581,724	886,550
現金及び現金同等物の期首残高	2,642,991	2,521,801	5,103,526
現金及び現金同等物の期末残高	2,521,801	5,103,526	5,990,076

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

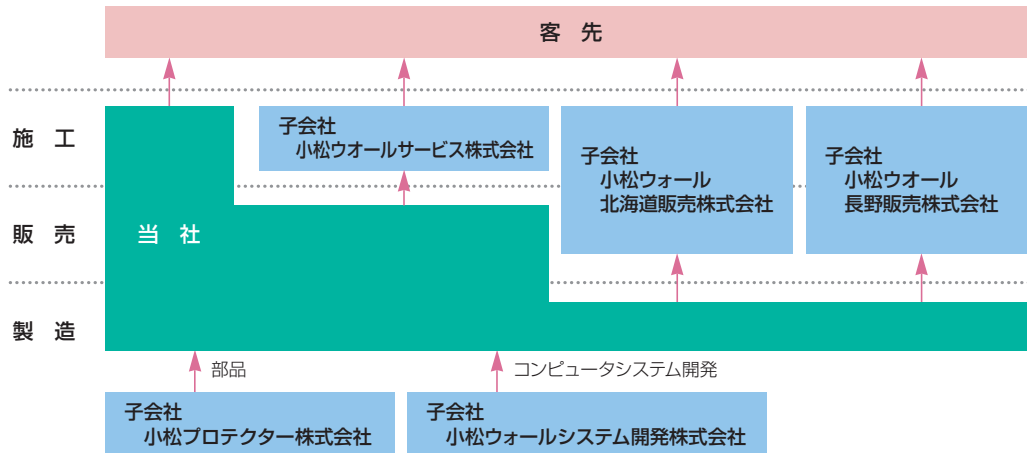
企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、移動間仕切、トイレブース、ロー間仕切等の製造および販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

連結子会社の状況

会社名	住所	資本金(千円)	持株比率(%)	主な事業の内容
小松ウォール北海道販売株式会社	北海道札幌市	10,000	100.0	間仕切の販売・施工
小松ウォール長野販売株式会社	長野県松本市	10,000	100.0	間仕切の販売・施工
小松ウォールサービス株式会社	大阪府吹田市	10,000	100.0	間仕切の施工
小松プロテクター株式会社	石川県小松市	30,000	100.0	間仕切の外注加工
小松ウォールシステム開発株式会社	石川県小松市	20,000	100.0	当社グループのコンピュータシステム開発

事業の系統図は次のとおりであります。



個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第34期 (平成13年3月31日現在)	第35期 (平成14年3月31日現在)	第36期 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	14,614,935	14,577,658	15,178,843
現金及び預金	3,067,124	4,922,802	4,878,503
受取手形	4,801,275	3,990,559	4,222,502
売掛金	3,641,366	3,020,413	3,353,252
製品	87,859	86,434	80,429
原材料	94,491	95,818	100,106
仕掛品	2,517,874	2,059,953	2,011,982
貯蔵品	6,484	4,538	4,042
前払費用	25,492	24,927	25,035
繰延税金資産	94,675	133,860	244,498
短期貸付金	295,252	261,538	283,591
その他の流動資産	35,277	41,916	44,290
貸倒引当金	△ 52,239	△ 65,106	△ 69,393
固定資産	7,446,561	7,953,858	8,390,148
有形固定資産	4,223,215	4,214,256	4,097,700
建物	1,376,108	1,376,189	1,278,150
構築物	50,706	56,003	53,901
機械装置	339,956	297,379	297,261
車輛運搬具	19,387	18,464	13,586
工具器具備品	129,300	157,642	146,004
土地	2,307,755	2,307,755	2,307,755
建設仮勘定	—	820	1,040
無形固定資産	294,255	315,724	347,501
電話加入権	14,711	14,711	14,711
ソフトウェア	278,282	300,026	332,078
その他の無形固定資産	1,260	985	710
投資その他の資産	2,929,090	3,423,877	3,944,945
投資有価証券	685,550	653,669	687,070
長期前払費用	3,377	7,256	5,109
繰延税金資産	56,726	95,277	99,949
敷金・保証金	211,826	215,994	213,962
保険積立金	1,812,427	2,302,437	2,821,200
その他の投資等	289,617	462,873	432,259
貸倒引当金	△ 130,435	△ 313,630	△ 314,606
資産合計	22,061,496	22,531,516	23,568,991

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第34期 (平成13年3月31日現在)	第35期 (平成14年3月31日現在)	第36期 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,615,752	3,298,304	3,456,017
買掛金	1,597,380	1,255,590	1,399,255
未払金	470,188	424,315	453,675
未払費用	—	—	47,910
未払法人税等	507,334	482,051	546,118
未払消費税等	40,201	127,898	89,807
前受金	714,653	689,848	439,691
賞与引当金	270,000	300,000	460,000
その他の流動負債	15,994	18,600	19,559
固定負債	144,725	170,118	251,762
退職給付引当金	144,725	170,118	251,762
負債合計	3,760,478	3,468,422	3,707,780
(資本の部)			
資本金	3,099,945	3,099,945	3,099,945
資本準備金	3,031,579	3,031,579	—
資本剰余金	—	—	3,031,579
利益準備金	282,114	301,214	—
その他の剰余金	11,879,181	12,616,888	—
任意積立金	10,890,486	11,501,051	—
当期末処分利益	988,695	1,115,837	—
利益剰余金	—	—	13,671,971
利益準備金	—	—	301,214
任意積立金	—	—	12,194,517
当期末処分利益	—	—	1,176,239
その他有価証券評価差額金	8,197	13,505	58,111
自己株式	—	△ 39	△ 397
資本合計	18,301,018	19,063,093	19,861,210
負債及び資本合計	22,061,496	22,531,516	23,568,991

個別財務諸表

損益計算書

(単位：千円)

科目	第34期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第35期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第36期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高	20,898,025	21,728,774	21,958,290
営業費用	19,071,243	19,808,318	20,023,272
売上原価	14,528,091	15,040,054	15,197,315
販売費及び一般管理費	4,543,152	4,768,264	4,825,956
営業利益	1,826,781	1,920,456	1,935,017
営業外損益の部			
営業外収益	138,696	138,019	128,398
受取利息	23,833	11,368	9,575
受取配当金	36,634	56,413	63,436
受取保険金	16,595	4,717	2,968
受取家賃	14,727	13,921	13,942
その他の営業外収益	46,905	51,598	38,474
営業外費用	17,526	8,222	10,842
投資事業組合出資損失	9,689	—	1,916
売上割引	7,425	8,222	8,916
その他の営業外費用	411	—	9
経常利益	1,947,951	2,050,253	2,052,573
(特別損益の部)			
特別利益	—	185	7
固定資産売却益	—	114	—
投資有価証券売却益	—	70	7
特別損失	277,157	79,249	74,563
固定資産売却損	167	300	149
固定資産除却損	9,421	11,348	21,234
投資有価証券売却損	2,250	1,893	—
投資有価証券評価損	26,569	45,631	45,330
ゴルフ会員権売却損	500	—	—
ゴルフ会員権評価損	58,521	20,075	7,850
棚卸資産廃棄損	43,724	—	—
退職給付会計基準変更時差異	136,003	—	—
税引前当期利益	1,670,794	1,971,189	1,978,016
法人税、住民税及び事業税	890,000	958,599	1,016,111
法人税等調整額	△139,007	△81,548	△145,001
当期利益	919,802	1,094,138	1,106,906
前期繰越利益	177,831	168,891	221,977
合併引継未処分利益	10,995	—	—
中間配当額	109,029	147,193	152,644
中間配当に伴う利益準備金積立額	10,902	—	—
当期末処分利益	988,695	1,115,837	1,176,239

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	第34期 (平成13年6月27日)	第35期 (平成14年6月26日)	第36期 (平成15年6月25日)
当期末処分利益	988,695	1,115,837	1,176,239
任意積立金取崩額	4,523	6,533	6,552
特別償却準備金取崩額	2,505	4,660	4,772
固定資産圧縮積立金取崩額	2,018	1,873	1,780
合計	993,219	1,122,370	1,182,792
利益処分額	824,327	900,393	909,933
利益準備金	19,100	—	—
利益配当金	141,738	147,193	152,640
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	48,400 (2,400)	53,200 (2,600)	54,700 (2,600)
特別償却準備金	15,089	—	612
固定資産圧縮積立金	—	—	1,980
別途積立金	600,000	700,000	700,000
次期繰越利益	168,891	221,977	272,859

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社が発行する株式の総数…25,000,000株

発行済株式総数……………10,903,240株

1単元の株式の数……………100株

株主数……………5,451名

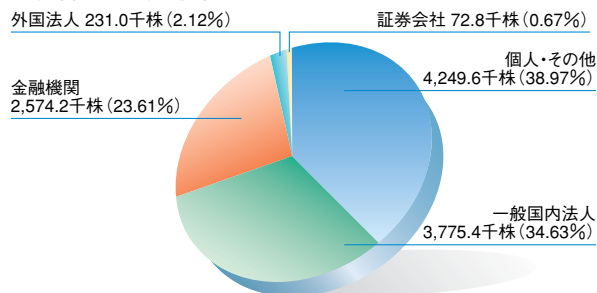
株主1人当たり平均持株数……………2,000株

大株主

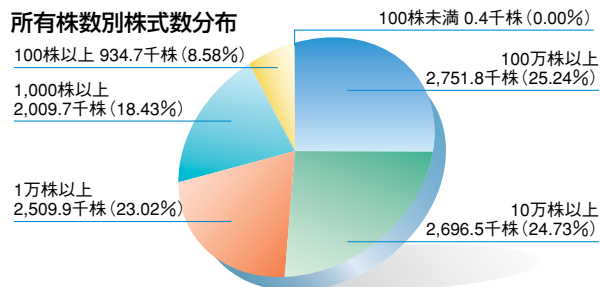
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社 アネシス	1,730,000	15.88
加納株式会社	1,021,849	9.38
株式会社北國銀行	442,280	4.06
竹田和	280,000	2.57
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	264,600	2.43
株式会社あおぞら銀行	246,500	2.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	238,100	2.19
有限会社マルヨ	228,000	2.09
小松ウォール工業従業員持株会	225,240	2.07
加納裕	152,612	1.40

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

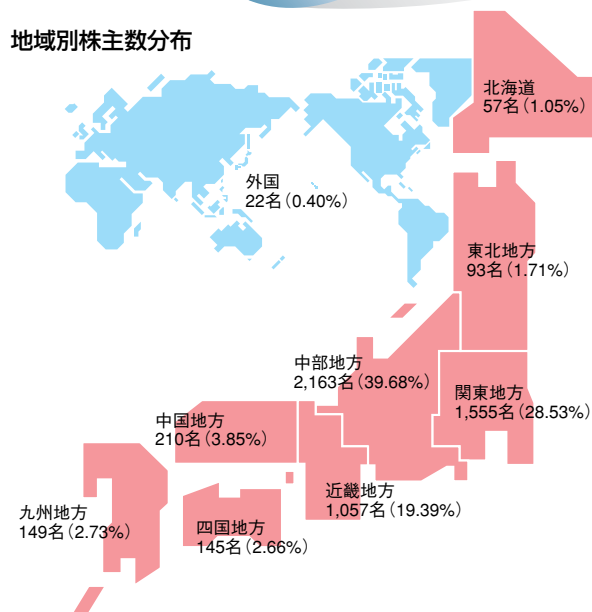
所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



地域別株主数分布



商号 小松ウオール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

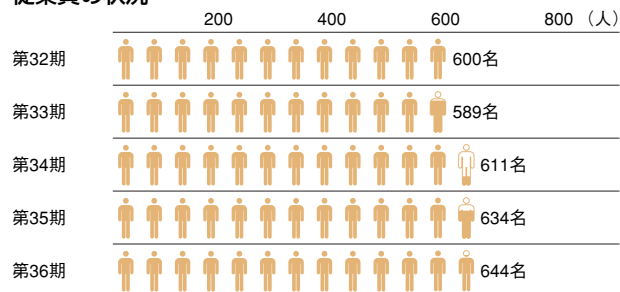
設立 昭和43年1月22日

資本金 3,099,945,552円

事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、
販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 644名
(注) 従業員数には、嘱託およびパートタイマー(43名)は含まれておりません。

従業員の状況



役員	代表取締役会長	加納 實
	代表取締役社長	加納 裕
	常務取締役	牛島 覚
	常務取締役	吉岡 哲
	常務取締役	片山 光
	取締役	竹島 昭
	取締役	木戸 義
	取締役	山本 孝
	取締役	鈴木 裕
	取締役	巾下 修
	取締役	万仲 秀
	取締役	和田 和
	取締役	奈良本 明
	取締役	熊田 雅
	取締役	平田 保
	取締役	根上 清
	常勤監査役	和田 良
	監査役	佐久間 宜
	監査役	林 他
	監査役	清水 喜
		恒 次



本社社屋

事業所

本社・工場	本社	〒923-8643 小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
	第一工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
	第二工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
	第三工場	〒923-8643 小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-4330(代)
支店・営業所	盛岡営業所	〒020-0136 盛岡市北天昌寺町2-1 里館ビル1F	☎(019)645-6651(代)
	仙台支店	〒981-3112 仙台市泉区八乙女四丁目6-9	☎(022)374-8461(代)
	福島営業所	〒963-0111 郡山市安積町荒井字大久保28-1	☎(024)946-0601(代)
	新潟支店	〒950-0951 新潟市鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
	前橋営業所	〒371-0831 前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
	宇都宮営業所	〒321-0924 宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
	さいたま営業所	〒331-0812 さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
	水戸営業所	〒311-4151 水戸市姫子一丁目35-2	☎(029)251-0601(代)
	千葉営業所	〒262-0013 千葉市花見川区横橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
	東京支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2351(代)
	東京第一支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2951(代)
	東京第二営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-5571(代)
	東京OS営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2961(代)
	横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜三丁目18-14 住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
	名古屋支店	〒460-0022 名古屋市中区金山一丁目2-4 ID AREA4F	☎(052)332-1271(代)
	岐阜営業所	〒500-8357 岐阜市六条大溝一丁目12-9	☎(058)268-7101(代)
	三重営業所	〒514-0832 津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
	京都営業所	〒600-8357 京都市下京区五条通堀川西入柿本町579 五条堀川ビル1F	☎(075)352-4711(代)
	大阪支店	〒542-0086 大阪府中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル8F	☎(06)6241-5321(代)
	大阪第一営業所	〒542-0086 大阪府中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル4F	☎(06)6245-6871(代)
	大阪OS営業所	〒542-0086 大阪府中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル4F	☎(06)6241-8791(代)
	和歌山営業所	〒640-8341 和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
	神戸営業所	〒651-0086 神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-8181(代)
	岡山営業所	〒700-0952 岡山市平田101-102	☎(086)243-7581(代)
	広島営業所	〒731-5123 広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
	高松営業所	〒761-8071 高松市伏石町181-1	☎(087)866-1211(代)
	松山営業所	〒791-8041 松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
福岡営業所	〒813-0062 福岡市東区松島三丁目22-41	☎(092)623-8581(代)	
熊本営業所	〒862-0920 熊本市月出二丁目5-37	☎(096)384-1571(代)	
鹿児島営業所	〒891-0115 鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)	

新製品紹介

●小松ランニング RS-160D_SED(平成14年8月発売開始)
高い走行性能と遮音性能で実績のある小松ランニングがさらに進化し、55dB/500Hzの高遮音性能を有する「移動間仕切」が誕生しました。

従来高遮音を実現するには2列仕切りが常識であったパネルを、独立間柱構造骨組みの採用により1列仕切りでも実現できるようになりました。そのため、大幅なコストダウンに加えて、パネル移動時間の短縮および収納庫スペースの削減等飛躍的にコストパフォーマンスが向上しました。



販売網および施工体制の拡充

東海地区の営業基盤拡大のため、平成15年4月に、当社30番目の拠点となる岐阜営業所を新設いたしました。
また自社施工体制の拡充のため、北関東地区に施工子会社の小松ウオールサービス(株)さいたま営業所を設置し、施工品質の均一化を図っております。

ISO9001：2000年版認証取得

当社は、平成11年3月12日に、品質保証の国際規格である「ISO9001：1994年版」の認証を取得し企業体質の維持・向上に努めてまいりましたが、平成15年3月12日には「ISO9001：2000年版」への移行認証を取得いたしました。

株主優待制度のお知らせ

- 贈呈基準 期末日(3月末日)現在、100株(1単元)以上保有の株主様に対して、一律2,000円分の当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈いたします。
- 贈呈時期 毎年6月下旬に、決議通知・配当金支払通知等とともに送らせていただきます。

決算公告電子化のお知らせ

当社は、決算公告の日刊紙への掲載に代えて、貸借対照表および損益計算書をホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

以下のホームページアドレスでご覧いただけます。

ホームページ

<http://www.komatsuwall.co.jp/ir/koukoku.html>

株式についてのご案内(株主メモ)

決算期	3月31日
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
株主確定の基準日	定時株主総会、利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月
1単元の株式の数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5213-5213(代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

1. 商法等の改正に伴い、本年4月1日より、従来の公示催告、除権判決制度に代わり、株券失効制度が創設されました。株主様の株券喪失に関するお手続きにつきましては、当社名義書換代理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。
2. 当社は、このたび「単元未満株式の買増制度」を導入いたしました。1単元(100株)に満たない株式をご所有の株主様は、これを1単元の株式数にするための買増しを請求することができるようになりました。なお、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおり、お取扱いいたします。詳細は、当社名義書換代理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。



石川県小松市工業団地一丁目72番地
URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

